

運用実績

基準価額

13,210円

前月末比

▲1,383円

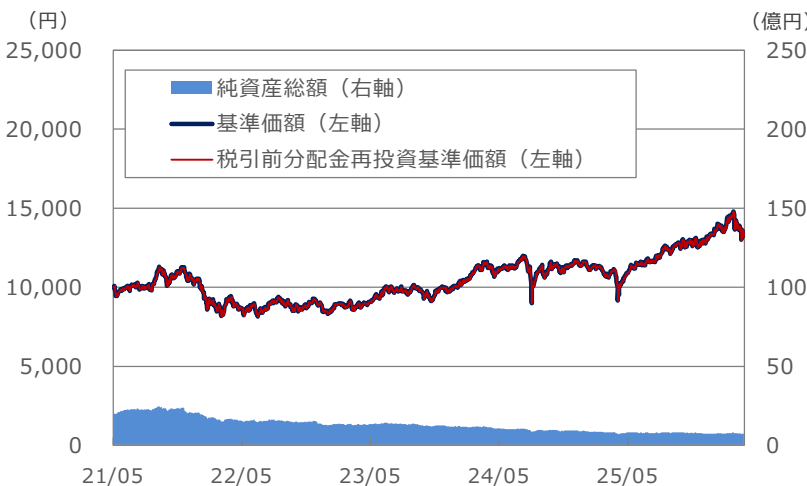
純資産総額

6.92億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
※設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
SBI中小型成長株ファンド-ネクスト ジャパン-FF（適格機関投資家専用）	334	48.3%
スパークス・厳選投資ファンドFF（適格機関投資家専用）	330	47.7%
現金等	28	4.1%

※組入比率は純資産総額に対する比率です。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
32.10%	-9.48%	-1.30%	4.16%	19.89%	48.44%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものと計算した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	—	設定来累計
決算日	2022/4/25	2023/4/25	2024/4/25	2025/4/25	—	
分配金	0円	0円	0円	0円	—	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

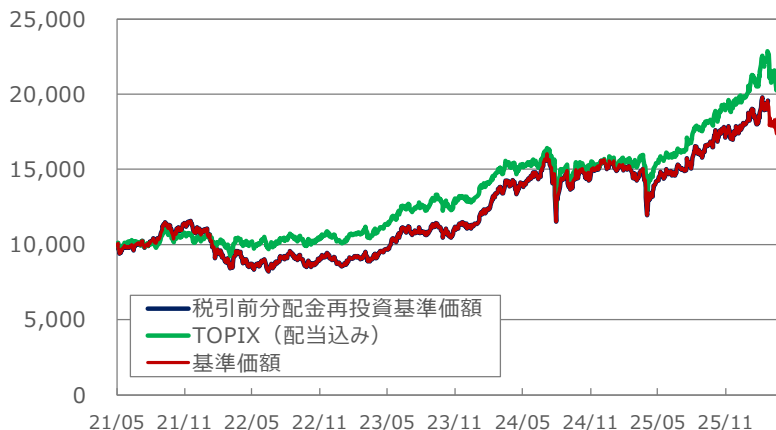
投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンドF F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。
投資先ファンドは、一般社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則信用リスク集中回避のための投資制限の例外」を適用して特化型運用を行います。そのため、同一銘柄に係るエクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率として10%を上限として運用を行うところ35%を上限として運用を行います。

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移

(円/ポイント)



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

基準価額

17,848円

前月末比

-1,710円

資産別構成比率

株式 96.9%

現金等 3.1%

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

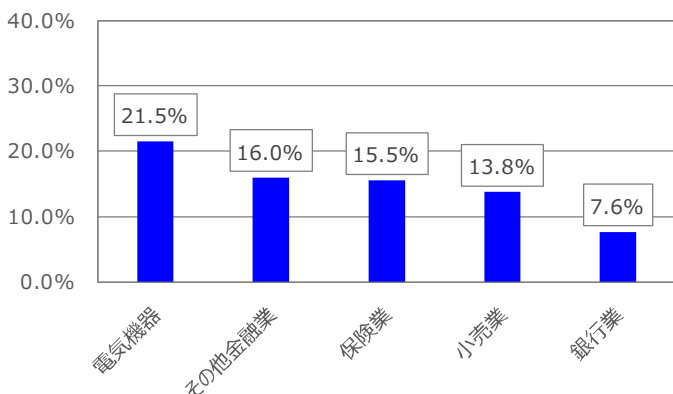
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
78.48%	-8.74%	-0.74%	6.63%	25.17%	91.98%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 オリックス	その他金融業	16.0%
2 セブン&アイ・ホールディングス	小売業	13.6%
3 東京海上ホールディングス	保険業	7.7%
4 日立製作所	電気機器	7.6%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	7.6%

組入銘柄数

20銘柄

※比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド① スパークス・厳選投資ファンド F F（適格機関投資家専用）

※スパークス・アセット・マネジメント株式会社の情報を基に、SBIアセットマネジメントが作成。

ファンドの運用状況

当月、当ファンドは前月末比8.74%下落し、参考指数であるTOPIX（配当込み）の同10.33%の下落を1.59%上回りました。

パフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は、東京海上ホールディングス、信越化学工業などでした。一方、マイナスに影響した銘柄は、オリックス、日立製作所などでした。

当月は東京海上ホールディングスの株価が、Berkshire Hathaway社（米国）との戦略的提携発表をきっかけに急騰しました。当ファンドが組み入れている企業のなかでBerkshire Hathaway社が投資を行ったのは、三菱商事に続き2社目です。

提携内容の詳細は今後明らかになっていくと思われますが、従来から当ファンドは以下の2点において日本の損保業界は世界的にみても魅力的かつ大変ユニークな特徴を持っていると考えています。その理由は主に以下の2点です。

第一に、1990年代の金融ビッグバン以降、日本では業界再編が進み、損保は大手グループ3社に集約され、8～9割の市場シェアを持つようになりました。海外の主要地域を見渡しても、これほど寡占化進んでいる損保業界は見当たりません。

第二に、1960年代から企業向け保険ビジネスにおける顧客関係構築・維持を目的に購入された政策保有株が、今日では巨額を含み益を持つようになりました。大手損保グループは同資産を財源に、海外企業を買収したり、潤沢な株主還元を行うなど戦略的に活用しています。このように含み益豊富な金融資産を持つ損保業界も世界中で日本だけです。

当ファンドでは2022年より東京海上ホールディングスを含む日本の大手損保グループ3社全てに投資しています。当時各社が採用していた日本の会計基準は海外損保企業が適用しているIFRS（国際財務報告基準）とルールが大きく異なっており、利益水準が実力に比べて過小評価されていたことから株価は非常に割安であると判断しました。

今回のニュースを受けて当ファンドはこれら損保3社の保有を続ける方針です。

（Berkshire Hathaway社といえばWarren Buffett氏）

Berkshire Hathaway社は著名投資家であるWarren Buffett氏（以下、Buffett氏）が創業した投資会社です。当ファンドの投資スタイルは設定当初から、企業の本源的価値に注目し、投資基準に「参入障壁」を重視するなど、多くの面においてBuffett氏の投資理念の影響を強く受けています。

* Buffett氏は2025年末をもってBerkshire Hathaway社の会長職を退任

また、当ファンドではBuffett氏の投資原則を取り入れつつも、日本特有の投資環境にマッチするため「日本流アレンジ」をする必要があるとも考えています。

例えば、Buffett氏がかつて好んで投資したような、Coca-Cola社（米国）やProcter & Gamble社（米国）といった、グローバルで圧倒的な存在感を誇る日用品・一般消費財企業は日本には存在しません。これらの企業は不況に強い低価格の生活必需品を提供するだけでなく、インフレに対抗できる強い価格決定力を併せ持ち、世界の隅々まで浸透しているブランドを有しています。

また、日本には米国の「Magnificent Seven」のような強固な参入障壁を築き、巨大な規模にもかかわらず高成長を遂げるようなハイテク企業（いわゆるハイパースケーラー）も残念ながら存在しません。

一方、日本には古くから国民性（勤勉さ、緻密さ、器用さなど）に根差したモノづくりの優位性があるのは注目のべき点です。さらにアニメやゲームといったコンテンツ開発力なども日本が世界に対して誇れる競争優位性だと考えます。所与の環境が異なるからこそ、銘柄選択の着目点もおのずと米国株と異なってくるのです。

（株式は一般の買い物とは少し違う）

株式投資は、個別株、インデックスファンド、アクティブファンドいずれも自己判断で行うべきものです。しかし株式を買うことは、一般の買い物とは少し違うところがあります。それは一般消費財と比べて「品質面」の明確さがわかりにくいことです。インデックスファンドを買う場合でも、株式市場そのものの見通しに照らし合わせて、今が買い時なのかどうかを判断する必要があります。

個人の能力を超越する株式市場の先見性と情報察知能力も過小評価すべきではありません。個々の市場参加者が持つ断片的な情報が株価という形で集約されると、驚くほど正確な判断が導き出されることがあります。裏を返せば、自分が確信を持っている銘柄の株価が下落したとき、「市場参加者の誰かが自分の知らない重要な情報を持っているのではないか」という疑念が生じるのは、極めて合理的な反応であると言えます。

株式投資で成功（インデックスファンドに勝つ）するには、どこかで「人と異なる」意思決定を行う、すなわち少数意見派（Contrarian）であることが求められます。一方で、株式市場は多くの場合においてコンセンサスが正しく、いわば全能に見える局面すらあることもまた事実です。

アクティブ運用とは、常に「市場に勝つには人と違う必要がある」という要請と、「しかし市場の予想は概ね正しい」という現実のせめぎ合いの中で意思決定を行う営みだと言えます。したがって当ファンドは、単に逆張りを志向するのでも、市場追随に徹するのでもなく、（1）市場が織り込んでいる懸念を理解し、（2）それが一過性か恒常的かを見極め、（3）前提が維持されると判断できる場合のみ、価格変動を味方にする、という姿勢が大切だと考えます。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

ファンド設定日：2021年5月7日

基準価額等の推移



※設定日前日を10,000として指数化しています。

※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。

基準価額

10,289円

前月末比

-1,651円

資産別構成比率

株式 97.0%

現金等 3.0%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

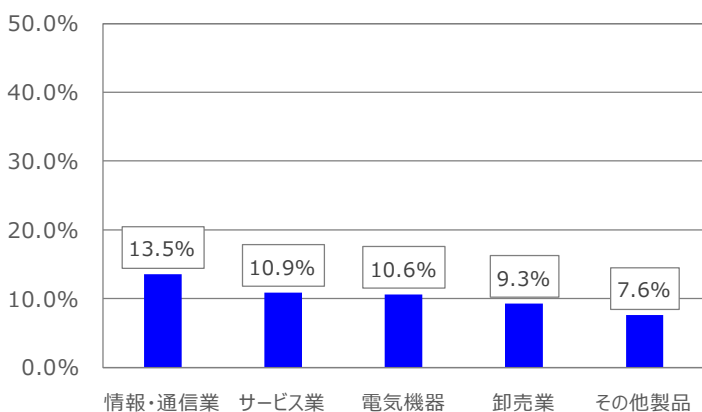
※各比率の合計が四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
2.89%	-13.83%	-1.21%	0.92%	24.31%	17.91%	-

※期間収益率は税引前分配金を再投資したもとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

業種別構成 上位5業種



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

組入上位5銘柄

銘柄名	業種	比率
1 BuySell Technologies	卸売業	3.8%
2 前田工織	その他製品	3.8%
3 トランザクション	その他製品	3.8%
4 アズーム	不動産業	3.6%
5 モルト	卸売業	3.5%

組入銘柄数

51銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比です。

※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

投資先ファンド② SBI 中小型成長株ファンド-ネクストジャパン-FF (適格機関投資家専用)

(運用概況)

3月の国内株式市場は、企業業績は引き続き好調に推移したものの、株価水準の切り上がりを受けて高値警戒感が広がりました。加えて、イランを巡る軍事衝突の激化により中東情勢が緊迫化し、原油価格の先行き不透明感が意識されたことで投資家心理は悪化し、日本株式市場は調整色を深める展開となりました。

3月の日本株は、直近までの急ピッチな上昇を背景に高値警戒感が強まる展開となりました。日経平均株価は短期間で水準を大きく切り上げていたことから、投資家の間では過熱感を意識した利益確定売りが広がり、株価は下落基調で推移しました。企業業績の先行き見通し自体に大きな変化は見られなかったものの、株価水準の高さが意識される中で売りが優勢となり、相場全体の地合いは不安定となりました。

外部環境面では、米国経済の相対的な堅調さや高金利環境の継続観測を背景にドルが底堅く推移し、円安基調が維持されました。円安は日本企業の収益環境を下支えする要因となりましたが、株式市場ではそれを上回ってグローバルなリスク回避の動きが意識されました。また、イランを巡る軍事衝突の激化など中東情勢の緊迫化を受けて、原油供給への懸念や地政学リスクが高まり、世界的にボラティリティが上昇したことも投資家心理の重石となりました。こうした外部環境の悪化と高値警戒感が重なった結果、日本株市場では下落圧力が強まり、調整局面を強めた月となりました。

大型株では、中東情勢の緊迫化を背景に運賃上昇の期待から商船三井や日本郵船が上昇しました。また、東京海上ホールディングスは海外企業との戦略的提携が評価され上昇しました。一方、アドバンテストやファナックは、半導体・設備投資を巡る警戒感に加え、指数下落の影響を受けやすい銘柄特性から売りが強まり、株価は下落しました。

東証33業種別では、運賃市況の上昇期待から海運が、資源価格の底堅さや供給不安への警戒から収益改善期待が高まり、鉱業も堅調でした。一方、原材料コストや需要減速への懸念からゴムは下落しました。燃料費上昇への警戒が重石となり空運が軟調となったほか、指数下落や設備投資抑制への懸念を背景に機械も売りが広がりました。

当月の指数の動きは、TOPIXが▲11.19%、日経平均株価が▲13.23%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が▲10.11%となりました。

* 以下は、当ファンドの投資助言会社であるエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

(今後の見通し)

米国・イスラエルとイランの軍事衝突を契機に、原油の供給不安が高まり、日本経済の先行き不透明感が強まっています。軍事衝突がいつ終わるかを予想するのは困難なため、当面は石油の消費量を抑えつつ、代替エネルギーの活用を模索することになると考えられます。ちなみに3月18日にはIEA（国際エネルギー機関）が、ロシア産石油の流通量減少に対応する緊急の消費抑制策をまとめており、高速道路の制限速度を引き下げたり、航空機での移動を控えたりすることで、先進国で石油の消費量が抑えられると提言しています。

米国はいざとなれば自国で石油製品を調達できる国ですが、それでもエネルギーの多様化を進めるべく、次世代原子炉である高温ガス炉の開発を活性化させています。背景にあるのは、大量の電力を消費するデータセンターであり、米国のデータセンターは自ら使う電力を自ら発電することも辞さないようになってきています。今年3月の高市首相訪米の際に発表された日米合意に基づく対米投融資の第2弾にも、次世代原子炉が含まれており、米国側の関心の高さがうかがえます。高温ガス炉に対する投資が活性化すれば恩恵を受ける日本企業もあり、ある素材メーカーは昨年11月、化学プラントやデータセンターに供給される高温ガス炉に関連する受注の獲得を開示しています。

一方、中東地域への石油依存から脱却し、エネルギーの多様化を進めたい日本では、電力の送配電網に蓄電池を接続する“蓄電所”が脚光を浴びつつあります。太陽光発電など再生可能エネルギーで作った電気を蓄電池に溜めて、それを放電することにより電力を供給するもので、ある蓄電池メーカーの今年2月時点の受注残高は、2026年12月期の年間売上高計画に迫るほど引き合いが強くなっています。原油の供給不安が高まるなど不安定な経済環境下でも、したたかに収益を稼ぐ企業に今後も注目したいと考えています。

(組入銘柄のご紹介)～京三製作所(6742)～

今月は、信号など安全に関わる機器を提供し、鉄道インフラを支える「京三製作所」をご紹介します。1917年設立と長い歴史を持ち、信号技術の国産化に取り組んだパイオニア的存在です。1930年に鉄道信号システムに進出し、現在の信号システム事業につながっています。

鉄道信号システムは、列車の追突や脱線を確認に防ぐための列車制御装置をはじめ、車両位置を検知する列車検知装置、信号機や転つ機（ポイント）を連動させる連動装置、歩行者などを守る踏切保安設備など、多くの機器から構成されています。それらが連動して働くことで、正確で安全・安心な鉄道の運行を可能にしています。これらの装置・設備は、鉄道の運行を支える基盤になるため、毎年の更新投資が必須になります。更新投資は、新型コロナ禍で利用客が落ち込んだため一旦抑えられましたが、現在は回復傾向にあります。さらに、人手不足の状況にある鉄道各社は、「ワンマン運転」や「自動運転」への取り組みを加速させており、より安全・安心な仕組みづくりのための投資が増えています。例えば、駅の可動式ホーム柵（ホームドア）設置は、プラットフォームから軌道への転落事故をなくす有効な手段として積極的な設置が進められています。ここでも同社は、業界のパイオニアとして、鉄道事業者と一緒に取り組んでいます。

また海外にも積極的に進出しており、インドでは2013年から電子連動装置の納入を開始しており、2024年には周辺国を含めて累計1,000駅超が完工しています。信頼が高まることで、さらなる規模拡大が期待できます。その他にも、ポーランドではパイロット事業を開始するなど、中長期的に海外展開を積極化していく方針です。

もう一つの主力事業であるパワーエレクトロニクス事業は、半導体やFPDの製造装置に搭載される高周波電源を提供しています。ここ数年低調に推移していましたが、既存顧客の在庫調整終了と、新規顧客の開拓で今後は増加基調に戻ると想定されます。

我が国の鉄道インフラが再強化を求められる中で、活躍の場が広がっている好機を捉え、中長期的な成長が期待されます。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

- ① 国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券を主要投資対象とします。
- ② 国内の大型株、小型株運用で実績がある運用会社の運用するファンドへ投資を行います。
- ③ 実質基本投資割合は大型株50%、小型株50%を基本に±10%の範囲とします。
 - ・原則として3 ヶ月に1 回、基本投資割合へ戻す調整を行います。
 - ・市況変動等により想定する配分比率から大きく乖離した場合は、適時、基本投資割合に準じた構成比率に戻す調整を行います。
 - ・経済環境の変化等が見込まれた場合には、基本投資割合を見直す場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動し投資元本を割込むことがあります。特に、本ファンドは、銘柄構成が特定の業種に集中する傾向や、特定の銘柄の組み入れ比率が高くなる場合があり、基準価額が大幅にまたは継続的に下落するリスクがあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

本ファンドは特化型運用を行います。

- ・一般社団法人投資信託協会は、「信用リスク集中回避のための投資制限」を定めており、投資対象にファンドの純資産総額に対する比率（10%）を超える、又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するものを特化型としています。
- ・本ファンドは、実質的に投資するわが国の大型株及び小型株の特定銘柄について、ファンドの純資産総額に対する投資比率が10%を超える又はを超える可能性の高い支配的な銘柄が存在する場合があります。したがって、これら銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

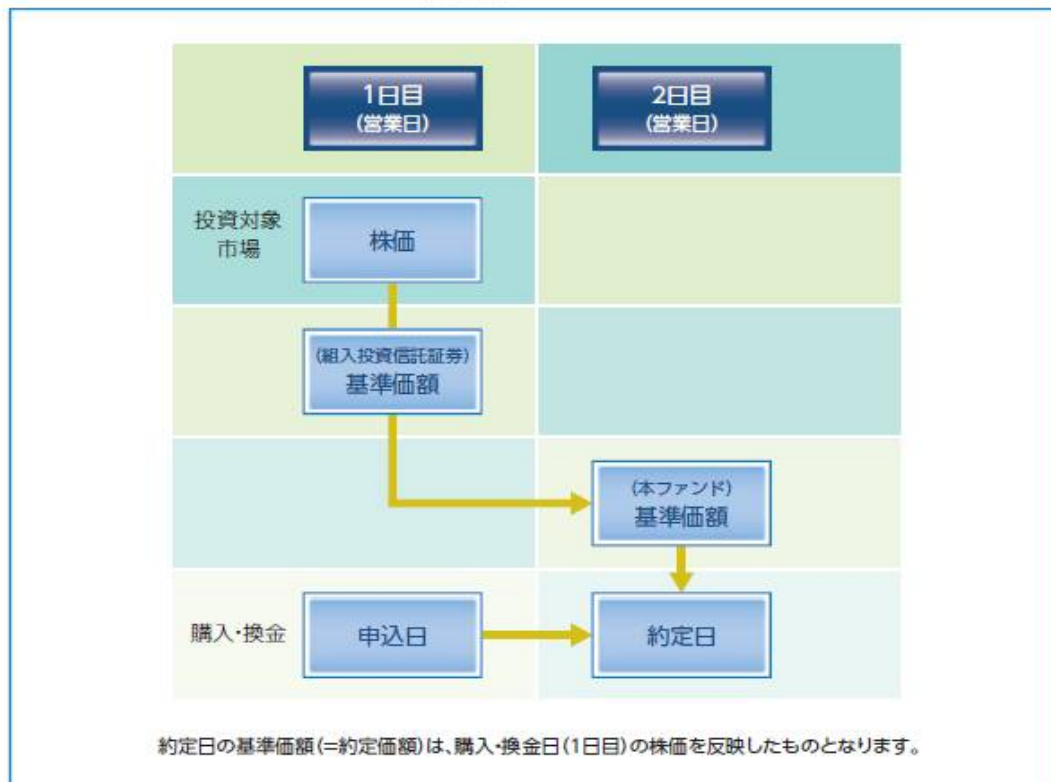
リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

基準価額算出のイメージ

- 本ファンドの基準価額は、原則として組入投資信託証券の前営業日の基準価額をもって毎営業日算出されます。したがって、株式等の有価証券の価格が本ファンドの基準価額に反映されるのは、一般的な投資信託と比較して1営業日遅れることとなります。
- 本ファンドの購入、換金を行う場合、上記理由により、申込受付日の翌営業日の基準価額による設定、解約とし、一般的な投資信託と比較して有価証券の価格が1営業日遅れて反映されることに対応しています。
- なお、換金代金については、原則として換金の申込受付日から起算して6営業日以降のお支払いとなります。

基準価額算出のイメージ



(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からのお支払いとなります。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2031年4月25日(金)まで(設定日：2021年5月7日(金)) 信託期間の延長が有利であると認めるときは、信託期間を延長する場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の総口数が1億口を下回るようになった場合等には、繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回(4月25日。休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき、分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象ではありません。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年0.638%（税抜：年0.58%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期間の最初の6カ月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率	
	投資対象とする投資信託証券の信託報酬	年0.858%（税込）程度
	実質的な負担*	年1.496%（税込）程度
* 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。なお、投資対象ファンドの変更等により、数値は変動する場合があります。		
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。この他、投資対象ファンドにかかる費用、手数料並びに信託財産留保額等を間接的にご負担いただきます。	

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

SBI アセットマネジメント株式会社の加入協会につきましては、一般社団法人投資信託協会と一般社団法人日本投資顧問業協会が2026年4月1日に合併した後の協会名「一般社団法人資産運用業協会」を記載しています。

(愛称：大小)

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○		○		
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注) 2026年4月1日、一般社団法人日本投資顧問業協会は一般社団法人投資信託協会と合併し、「一般社団法人資産運用業協会」となりました。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。